



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員理財本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	86,437	-	10,043	-	10,688	-	7,681	-
2021年12月期第1四半期	90,157	△0.1	9,982	11.7	5,383	△39.5	2,172	△64.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 7,592百万円 (-%) 2021年12月期第1四半期 2,946百万円 (0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	66.36	-
2021年12月期第1四半期	18.38	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	329,095	233,675	70.5	2,008.33
2021年12月期	324,576	230,105	70.4	1,967.60

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 231,950百万円 2021年12月期 228,470百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	21.50	-	25.50	47.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期 (予想)	-	28.00	-	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	160,700	3.5	14,100	△3.8	14,700	40.5	10,500	26.0	90.43
通期	307,000	4.9	20,800	4.5	22,200	35.2	15,900	16.0	136.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については2021年12月期に当該会計基準等を適用して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	128,742,463株	2021年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	13,248,108株	2021年12月期	12,626,419株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	115,746,050株	2021年12月期1Q	118,220,160株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

（単位：百万円）

	2021年12月期 第1四半期		2022年12月期 第1四半期	増減率（%）	
	補正前	補正後		補正前	補正後
売上高	90,157	83,692	86,437	△4.1	3.3
営業利益	9,982	9,956	10,043	0.6	0.9
経常利益	5,383	5,383	10,688	98.6	98.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,172	2,172	7,681	253.6	253.6

（注）当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。前第1四半期に係る各数値につきましては補正した数値も表示しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、ウクライナ情勢等の影響により依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化など、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、前年同期比3.3%増の864億円となりました。鋼材を中心した原材料価格高騰は続いているものの、商品価格改定の浸透等により、売上総利益は、前年同期比2.9%増の349億円、売上総利益率は、前年同期比0.2ポイント低下の40.4%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比3.7%増の249億円、売上高販管費率は、前年同期比0.1ポイント上昇の28.8%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比0.9%増の100億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に持分法適用関連会社であるぺんてる(株)にかかる減損損失50億円を営業外損失として計上した反動により、前年同期比98.6%増の106億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比253.6%増の76億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指し、2022年12月期から事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションナリー事業」「インテリアリテール事業」の4つに変更しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

前年同期の数値は変更後のセグメント区分に組み替えて分析しております。

2022年12月期第1四半期のセグメント別業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

		2021年12月期 第1四半期		2022年12月期 第1四半期	増減率 (%)	
		補正前	補正後		補正前	補正後
ワークスタイル領域	売上高	75,366	68,776	69,575	△7.7	1.2
	営業利益	9,042	9,033	9,461	4.6	4.7
ファニチャー事業	売上高	43,041	42,476	43,201	0.4	1.7
	営業利益	8,169	8,162	8,386	2.7	2.7
ビジネスサプライ 流通事業	売上高	32,324	26,300	26,373	△18.4	0.3
	営業利益	872	870	1,075	23.2	23.6
ライフスタイル領域	売上高	24,500	24,210	25,193	2.8	4.1
	営業利益	2,510	2,494	2,624	4.5	5.2
ステーショナリー 事業	売上高	20,072	19,880	20,559	2.4	3.4
	営業利益	2,253	2,237	2,352	4.4	5.1
インテリアリテー ル事業	売上高	4,427	4,330	4,633	4.7	7.0
	営業利益	257	257	271	5.8	5.8
その他	売上高	127	127	119	△6.1	△6.1
	営業利益	3	3	△14	—	—
調整額	売上高	△9,836	△9,422	△8,450	—	—
	営業利益	△1,575	△1,575	△2,027	—	—
合計	売上高	90,157	83,692	86,437	△4.1	3.3
	営業利益	9,982	9,956	10,043	0.6	0.9

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。前第1四半期に係る各数値につきましては補正した数値も表示しております。

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、デジタルや内装など事業領域の拡張をベースに増収増益に向けてコクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、ニューノーマルな働き方による市場の変化を捉え、オフィスの新築及びリニューアル市場攻略のため、顧客へ新たな働き方に向けたオフィスづくりの提案へ注力し、リニューアル需要の取り込みや差別化されたソリューション提案に取り組んでおります。

中国では、非日系顧客へ向けて、日本で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力し、今後も成長が見込める市場へ販売活動を推進しておりますが、足元では新型コロナウイルス感染拡大影響を注視しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比1.7%増の432億円となりました。営業利益は、前年同期比2.7%増の83億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにEC購買が広がった通販市場の成長をベースに、ECマーケティングの強化により、顧客数の拡大による増収と収益性の改善に取り組んでまいります。

カウネットは、伸長するEC市場における成長機会獲得に向け、新規顧客獲得施策の実行や非オフィス市場での売上高拡大等の取り組みを推進しております。当第1四半期では顧客のオフィス入社率の回復等により、大企業向け購買が好調に推移しました。

代理店販売は、顧客の購買行動のEC等への切り替えが継続し、業績は弱含みに推移しておりますが、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション戦略を推進し収益性の改善に寄与しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比0.3%増の263億円となりました。営業利益は、前年同期比23.6%増の10億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、国内の既存事業のブラッシュアップに加えて、国内外でデジタルマーケティングの強化に取り組み、増収増益を目指しております。

日本では、BtoB市場における需要低迷が続いておりますが、BtoC市場はノートや文具を中心とした付加価値の高い注力商品の販売強化へ取り組んでおります。依然として事業環境は厳しい状況が続いておりますが、事業リソースの最適化等を通じて収益性は改善しております。

中国では、一部地域において新型コロナウイルス感染拡大影響によるロックダウンが行われ、先行きが懸念される状況ですが、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛な状況です。

インドでは、原材料価格高騰影響は続いているものの、商品価格改定の実施や学校再開に伴う学生向け文具販売の需要回復により、好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比3.4%増の205億円となりました。営業利益は、前年同期比5.1%増の23億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、巣ごもり需要だけでなく、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略 (OMO、Online Merges with Offline) に取り組み、増収増益を目指しております。

当第1四半期は、年末年始のセール等を通じた販売促進活動が奏功したほか、EC事業が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比7.0%増の46億円となりました。営業利益は、前年同期比5.8%増の2億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,290億円となり、前連結会計年度末に比べ45億円増加しました。

流動資産は2,101億円となり、前連結会計年度末に比べ69億円増加しました。主な要因として、受取手形、売掛金及び契約資産が134億円、商品及び製品が16億円、原材料及び貯蔵品が13億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が78億円減少したためであります。

固定資産は1,189億円となり、前連結会計年度末に比べ24億円減少しました。主な要因として、有形固定資産が11億円、投資有価証券が12億円、それぞれ減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は954億円となり、前連結会計年度末に比べ9億円増加しました。主な要因として、賞与引当金が20億円、支払手形及び買掛金が13億円、それぞれ増加した一方、未払法人税等が22億円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,336億円となり、前連結会計年度末に比べ35億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が47億円、為替換算調整勘定が7億円、それぞれ増加した一方、自己株式の増加により10億円、その他有価証券評価差額金が8億円、それぞれ減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は927億円であり、前連結会計年度末に比べ78億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により支出した資金は55億円 (前年同期比17億円の支出増) となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益111億円、賞与引当金の増加20億円、減価償却費17億円の資金収入等があった一方、売上債権の増加131億円、法人税等の支払額56億円、棚卸資産の増加23億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は0億円 (前年同期は20億円の支出) となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入5億円、投資有価証券の売却による収入2億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出7億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は27億円 (前年同期比44億円の支出減) となりました。これは、主として自己株式取得のための預託金の減少10億円、短期借入金の増加による収入5億円の資金収入等があった一方、配当金の支払額29億円、自己株式の取得による支出10億円、リース債務の返済による支出2億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月15日に発表した業績予想から変更はありません。

新型コロナウイルス感染拡大、原材料価格高騰及び急激な円安の進行など、外部環境の変化が続いておりますが、商品価格改定や為替予約等の施策を講じております。

なお、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,688	62,829
受取手形及び売掛金	63,913	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	77,380
有価証券	30,604	30,604
商品及び製品	27,362	29,049
仕掛品	2,031	1,752
原材料及び貯蔵品	3,853	5,178
その他	4,814	3,432
貸倒引当金	△114	△110
流動資産合計	203,154	210,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,053	20,618
土地	28,814	28,493
その他（純額）	9,709	9,337
有形固定資産合計	59,577	58,449
無形固定資産		
のれん	86	82
その他	7,173	7,003
無形固定資産合計	7,260	7,086
投資その他の資産		
投資有価証券	45,040	43,771
退職給付に係る資産	4,766	4,845
その他	4,951	4,998
貸倒引当金	△173	△173
投資その他の資産合計	54,584	53,441
固定資産合計	121,421	118,977
資産合計	324,576	329,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,475	53,837
短期借入金	4,081	4,653
1年内返済予定の長期借入金	120	128
未払法人税等	5,976	3,723
賞与引当金	807	2,866
その他	14,025	13,774
流動負債合計	77,487	78,982
固定負債		
長期借入金	5,119	5,095
退職給付に係る負債	77	78
その他	11,786	11,262
固定負債合計	16,983	16,437
負債合計	94,470	95,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,127	18,127
利益剰余金	195,747	200,451
自己株式	△18,204	△19,250
株主資本合計	211,517	215,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,314	13,423
繰延ヘッジ損益	4	50
為替換算調整勘定	1,314	2,019
退職給付に係る調整累計額	1,319	1,281
その他の包括利益累計額合計	16,953	16,775
非支配株主持分	1,635	1,724
純資産合計	230,105	233,675
負債純資産合計	324,576	329,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	90,157	86,437
売上原価	55,634	51,489
売上総利益	34,523	34,947
販売費及び一般管理費	24,541	24,904
営業利益	9,982	10,043
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	167	73
不動産賃貸料	238	225
為替差益	476	515
その他	70	72
営業外収益合計	973	903
営業外費用		
支払利息	43	37
不動産賃貸費用	53	47
持分法による投資損失	5,254	71
その他	221	103
営業外費用合計	5,572	259
経常利益	5,383	10,688
特別利益		
固定資産売却益	—	193
投資有価証券売却益	—	182
貸倒引当金戻入額	—	8
補助金収入	—	108
特別利益合計	—	492
特別損失		
投資有価証券評価損	—	33
関係会社事業損失引当金繰入額	—	8
特別損失合計	—	41
税金等調整前四半期純利益	5,383	11,138
法人税等	3,163	3,418
四半期純利益	2,219	7,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,172	7,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,219	7,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	△881
繰延ヘッジ損益	73	47
為替換算調整勘定	507	600
退職給付に係る調整額	△52	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	36	143
その他の包括利益合計	727	△127
四半期包括利益	2,946	7,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,832	7,503
非支配株主に係る四半期包括利益	113	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,383	11,138
減価償却費	1,630	1,761
のれん償却額	6	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,866	2,058
退職給付に係る資産負債の増減額	△73	△127
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8
受取利息及び受取配当金	△187	△91
支払利息	43	37
持分法による投資損益 (△は益)	5,254	71
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△193
固定資産廃棄損	129	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△182
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33
補助金収入	—	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,912	△13,190
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△233	△2,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△372	1,189
その他	△1,371	△49
小計	△2,841	70
利息及び配当金の受取額	191	88
利息の支払額	△44	△41
法人税等の支払額	△1,138	△5,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,833	△5,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△60	5
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	21
長期貸付金の回収による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△980	△507
有形固定資産の売却による収入	0	590
無形固定資産の取得による支出	△278	△271
投資有価証券の取得による支出	△4	△53
投資有価証券の売却による収入	1	262
関係会社株式の取得による支出	△813	—
補助金の受取額	—	108
その他	98	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,035	95

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△271	531
リース債務の返済による支出	△335	△284
長期借入金の返済による支出	△3,071	△29
自己株式の取得による支出	△0	△1,046
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△1,250	1,042
配当金の支払額	△2,308	△2,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,236	△2,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,784	△7,853
現金及び現金同等物の期首残高	90,577	100,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,793	92,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これによる主な変更点は、以下のとおりである。

・ 代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益としていたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしている。

・ 顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来は販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

・ 自社発行ポイントに係る収益認識

自社発行ポイントについては、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っている。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,062百万円、売上原価は6,476百万円、販売費及び一般管理費は533百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は28百万円それぞれ減少している。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	41,859	29,454	71,314	14,370	4,413	18,783	59	90,157	-	90,157
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,182	2,870	4,052	5,702	14	5,716	67	9,836	△9,836	-
計	43,041	32,324	75,366	20,072	4,427	24,500	127	99,994	△9,836	90,157
セグメント利益	8,169	872	9,042	2,253	257	2,510	3	11,557	△1,575	9,982

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。
 2. セグメント利益の調整額△1,575百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる 収益	42,562	24,001	66,563	15,181	4,626	19,807	40	86,411	-	86,411
その他の収益	-	-	-	-	-	-	25	25	-	25
外部顧客への売上高	42,562	24,001	66,563	15,181	4,626	19,807	65	86,437	-	86,437
セグメント間の 内部売上高又は振替高	639	2,371	3,011	5,377	7	5,385	53	8,450	△8,450	-
計	43,201	26,373	69,575	20,559	4,633	25,193	119	94,887	△8,450	86,437
セグメント利益又は損失 (△)	8,386	1,075	9,461	2,352	271	2,624	△14	12,071	△2,027	10,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,027百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来、「空間価値ドメイン」「ビジネスサプライドメイン」「グローバルステーションナリードメイン」の3つを報告セグメントとしていたが、当第1四半期連結会計期間より、「長期ビジョンCCC2030」の達成に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指すとしたことを受けて、事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションナリー事業」「インテリアリテール事業」の4つに変更してい

る。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、新たな会計方針を適用する前と比べて、ファニチャー事業セグメントでは、当第1四半期連結累計期間の売上高が789百万円減少し、セグメント利益が28百万円減少している。

ビジネスサプライ流通事業セグメントでは、当第1四半期連結累計期間の売上高が6,524百万円減少し、セグメント利益が2百万円減少している。

ステーションリー事業セグメントでは、当第1四半期連結累計期間の売上高が186百万円減少し、セグメント利益が16百万円減少している。

インテリアリテール事業セグメントでは、当第1四半期連結累計期間の売上高が114百万円減少し、セグメント利益が5百万円減少している。